

コア・カリキュラムの策定について
(回答)

言語系

グローバル・コンピテンシーを涵養するための教養教育について(言語系)

はじめに

本学が掲げる5つのグローバル・コンピテンシー(GC)は本学学生がグローバル社会において活躍し続けるために不可欠な素養である。教養教育院言語系は GC の中で「コミュニケーション力」の養成という要の教育を担う。まず、外国語でのコミュニケーション力を養成することで、国内外の様々な社会的・職業的場面において自らの考えをグローバルに発信するための基礎力を培う。さらに、「技術に堪能なる士君子」として国際社会で活躍するために、外国語のリテラシー、コミュニケーション力を育成する。

今回教養教育院の発足にあたり、言語系では GC を培う言語運用能力向上のため、これまで飯塚と戸畑それぞれのキャンパスで作りに上げてきたカリキュラムを、教養教育院言語系統一カリキュラムとして以下に提案する。

1. 現状と課題

本学の言語教育カリキュラムは、学部ごとに発足から異なる展開を遂げたために、現在のクラス人数や編成方法をはじめとして、提供科目や履修方法など多くの点で異なっている。前回提出された語学教育検討専門部会による答申の結果、履修単位数はほぼ統一されたものの、授業科目名や履修方法については依然として学部による違いが残っており、各科目の到達目標も学部ごとに独自設定されている。

効果的な学習を行うためには可能な限り小規模クラスで行うことが望ましいと考えられるが、実情は一部十全に機能しているクラスを除き、40 名を超えるクラスも多数あり、学生が能動的に学習する機会が制限されている。

また英語については、学部・大学院とも入学者の多様化に伴い、習熟度の差が年々広がっている。これまでのように入学者が同程度の習熟度であることを前提として、必修・選択必修の別を学年配当し、同一科目を履修させる制度では授業内容、成績評価方法とも中間に設定せざるを得ず、習熟度の高い入学者には物足りない、また初級者には難しい内容とならざるを得なかった。そこで入学者全員が揃って履修する必修科目という概念を廃し、入学者が各々の習熟度に応じた能力を向上させることを「必修」とするような設計が望ましい。

GCE(Global Competency for Engineer)の6年一貫教育プランを考えると、カリキュラム策定に当たっては学部のみならず大学院までを視野に入れて検討すべきであり、中でも GCE 教育を推進する GE コースの上級語学科目を設定する際には、大学院教育特有の事情と同時に学部からの連続性にも留意する必要がある。

2. 卒業要件単位

教育高度化推進機構の要望を受け、新カリキュラムでは言語系卒業要件総単位数を 2 単位減らし、両学部で同数の 10 単位とする。興味を持った学生が継続的に学習できるよう配慮するために、学習機会を 3 年次まで広げ、英語の選択必修 6 単位分は 2 年次後期まで継続的に履修する仕組みを作る。また、言語系科目総単位数 10 単位のうち 2 単位は英語および初修外国語から選択可能とする。内訳は英語から 6 単位、初修外国語から 2 単位、英語および初修外国語から 2 単位とする。

また、これまで言語系科目として開設されていた日本語表現技法は廃止する。

系区分	科目区分	科目区分別 卒業要件単位	系区分別 卒業要件単位
言語系	選択必修英語	6 以上	10
	初修外国語	2 以上	
教養教育共通	言語系区分別卒業要件単 位数 10 単位を超える科目	各学科が決定	各学科が決定

3. 新カリキュラムの目標と枠組み

目標:

GCEの柱である「コミュニケーション力」の養成を行う。英語教育については、専門教育や卒業後の社会において必要となる工学系英語文献の読解力と英語によるプレゼンテーションおよびコミュニケーション力を備えた人材の育成を行う。また、英語科目は学習効果を高めるために、習熟度別クラスを設定する。

枠組み:

クォーター制(1科目週1コマ 0.5 単位)が形式上可能なカリキュラムを策定し、同一科目は同一の授業項目(授業内容)・成績評価方法(課題数や筆頭試験割合等)に統一し、各キャンパスでの開講科目や時期に違いはあっても、原理的にはいずれのキャンパスでも卒業・修了に必要な科目を履修できるよう互換性を担保する。

英語教育については、学部入学者のみならず、大学院入学者の習熟度の広がり、大学院独立部局としての生命体工学研究科での3年次後期からの学部卒検生受け入れなどを考慮し、これまで各部局で様々な名称・内容で提供されてきた科目を、学部用科目/大学院用上級科目、必修/選択必修の区分は廃し、選択必修/選択の区分のみとし、GCE6 年一貫教育プランの教養教育院言語系英語科目として連続した 10 段階の習熟度別カリキュラムとして編成する。

習熟度別クラスにより、学期の進行に応じた段階的履修を徹底し、アクティブ・ラーニング形式も取り入れることにより、一層高い教育効果を狙う。グローバル・エンジニアが国際業務において求められるリテラシーと、建設的な人間関係を築くために必要なコミュニケーション力を養成する。

学部入学初年次には、習熟度を正確に把握することが不可能なため、入学オリエンテーション時に TOEIC を全員に受験させ、前期第2Q から3段階の習熟度別クラス編成を行う。

従って、初年次前期第1Q は混在クラス編成となるが、週2コマある授業を通して、習熟度に依存しない、大学としての、特に工業系大学としての導入を図る。後期からは、前期第2Q に3段階に分かれた習熟度別に履修するレベルを明確にした科目に振り分け、それぞれの習熟度に応じた履修課程を進むことになる。

学部入学初年次には 4 技能(聞く、話す、読む、書く)を総合的に養い、基礎固めを行い、上級者には2年次前期から、中級者には2年次後期から特定技能に重点をおいた訓練を提供し、2年修了次には卒業要件最低単位の 6 単位まで揃えることができるよう設定する。ここでは学生自身の苦手分野の克服や得意分野の強化といった目的に対応できるよう、習熟度別、技能別の授業を展開する。

一方、初級者については2年次後期まで 4 技能の総合的基礎固めを行い、卒業要件最低

単位の 6 単位を揃えることになり、上級者向け技能別授業は、3年次以降に履修するように設計する。

履修モデルの一例を示すと、以下のようになる。

B1				B2				B3～M2				TOEIC 最低目安
前期		後期		前期		後期		前期		後期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
I C1						導入						
II C1	I C2					初級者						
	II C2					中級者						
		III C1				上級者						
		IV C1	III C2									
		IV C1	IV C2									
		VC1	IV C2	VC1								300～
		VC1	VC2		VC2							
		VIC1	VC2	VIC1		VIC1						350～
			VIC2		VIC2		VIC2					
				VIC1		VIC1		VIC1				400～
					VIC2		VIC2		VIC2			
						VIIA1		VIIA1		VIIA1		450～
							VIIA1		VIIA2		VIIA2	
								IXB1		IXB1		500～
									IXB2		IXB2	
										XD1		
											XD2	
	2 単位		4 単位		5 単位		6 単位		7 単位		8 単位	

具体的には、I～VIまでは総合英語(C)のみの開講とし、4技能(聞く、話す、読む、書く)を総合的に養い、基礎固めを行う。VIIは総合英語(C)と技能別 A、B、D が設けられた中から、上級者は2年次前期から、中級者は2年次後期から、初級者は3年次前期から選択履修し、学期毎に同レベルの2科目まで履修可能とする。

また、この段階からは、これまで大学院用上級英語科目と呼ばれてきたものに相当し、学部生上級者と大学院初級者レベルの選択履修を可能とする。従ってVII以降は学部生と大学院生が混在することになる。

これまで、必修単位をできる限り早くに取得しようとして、より容易なレベルの科目で2年次前期までに卒業要件を満たしてしまおうとする学生も少なくなかったが、バランスよく履修順序を整えることで、英語を履修しないブランクを埋め、高学年次の継続的な学習の促進につなげたい。

Ⅷ以降は基礎的 4 技能の定着を図る総合英語(C)は置かず、技能別 A、B、D の中から選択履修し、Xのレベルを修了すれば、GCE 修了要件である TOEIC 600 点相当の実力を身につけていることを想定した内容の授業を展開する。いわゆる上級レベルに相当するⅧ以降では、それぞれの授業目標として、英語で専門分野の論文を読むことができる、英語で研究発表要旨を書くことができる、英語で研究発表を行うことができる、海外の研究者と意見を交わすことができる等の訓練を行う科目を提供する。

また、これらの授業とは別に、英語卒業要件外の選択科目として夏季・春季に TOEIC 対策を中心とした集中講義を開設し、GCE 修了要件である TOEIC 600 点に到達しない学生に対応する。

初修外国語教育については、「多様な文化の受容」というGCの素養を英語とは違った観点から促進する。積極的に英語以外の語学の素養や異文化理解を深めることは、思考の柔軟性を高め現実の国際社会で直面する様々な困難への対応力を高める。また語学教育の観点から英語同様にインタラクティブな活動を通して、実践的なコミュニケーション力を身に着けることができる。

英語に限らず初修外国語科目も、その大半を非常勤講師に頼らざるを得ず、学部により時間割の制約等により、開講が困難な言語や学期があるが、制度的には、原則いずれのキャンパスでも互換性のあるカリキュラムを設定し、場合によっては他キャンパスでの履修も認める。

初年次前期では新しい文字や音の特徴についての理解からはじめ、挨拶等の日常慣用表現の習得から後期には段階的に基本的な構文理解ができるような導入を図る。或いは後期から異なる言語の導入を受講することも可能とし、最低卒業要件の 2 単位分まで習得可能にしている。2年次以降も継続して自発的な情報発信や日常の情報交換等、文章によるやりとり等の技能も習得可能なように、2学期分の発展レベルを設定する。

大学レベルでの語学教育として、また GC の要素として、英語以外の外国語履修は非常に重要であるが、一方で英語の基礎能力が習得できていない初級者に他言語での導入レベル以上の科目を履修させることは必ずしも教育効果が期待できるとは言い難い。従って、2年次以降に履修する発展レベルの初修外国語科目は、英語中級者に相当する英語 VC2 までの単位習得済みの者のみ履修可とし、英語も他の外国語も単位を揃えるためだけの学習にならないようカリキュラムに設定する。

具体的な履修モデルとしては、言語ごとに以下のようなになる。

B1				B2			
前期		後期		前期		後期	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ドイツ語 I A		ドイツ語 I A					
	ドイツ語 I B		ドイツ語 I B				
		ドイツ語 II A		ドイツ語 II A			
			ドイツ語 II B		ドイツ語 II B		
				ドイツ語 III A		ドイツ語 III A	
					ドイツ語 III B		ドイツ語 III B
						ドイツ語 IV A	
							ドイツ語 IV B
中国語 I A		中国語 I A					
	中国語 I B		中国語 I B				
		中国語 II A		中国語 II A			
			中国語 II B		中国語 II B		
				中国語 III A		中国語 III A	
					中国語 III B		中国語 III B
						中国語 IV A	
							中国語 IV B
フランス語 I A		フランス語 I A					
	フランス語 I B		フランス語 I B				
		フランス語 II A		フランス語 II A			
			フランス語 II B		フランス語 II B		
				フランス語 III A		フランス語 III A	
					フランス語 III B		フランス語 III B
						フランス語 IV A	
							フランス語 IV B
韓国語 I A							
	韓国語 I B						
		韓国語 II A					
			韓国語 II B				
				韓国語 III A			
					韓国語 III B		
						韓国語 IV A	
							韓国語 IV B

7. 新カリキュラム実施に向けての要望

GCE 教育において、外国語運用能力の向上推進の重要性は自明である。そのため、その教育を展開する環境についても十分に考慮する必要がある。特に、効果的な語学学習を行うためには 16 名以下の小規模クラスでアクティブ・ラーニング形式の授業を行うことが望ましい。16 という数字は、既に初代総長の山川健次郎博士により語学の授業が機能する上限数として提唱されており、現在、全米教育協会(NEA)および北米外国語協会(ADFL)により推奨される上限数は 15 名である。

前回の語学教育検討専門部会による答申を反映した現行の語学系卒業要件単位を 12 単位から、今回の教育高度化推進機構の要望を受けて 10 単位に削減する中、語学教育の効果を上げるには可能な限りの少人数教育が望ましい。

また、これまで大学院英語科目履修者は、部局により差異はあるものの、決して大数ではなかった。6 年一貫の GE コース達成目標に照らし、大学院進学者の 6 割が履修するとなれば、現状の開講数では収容しきれず、大幅な開講クラス増が必要となる。

この答申での計画を実行に移し、実践的な語学教育の環境劣化させないためには、必要な授業数(コマ数)と担当人員数の確保、履修登録システムの対応、各部局での時間割枠確保等の協力を得ることが不可欠である。